



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 川田工業株式会社 上場取引所 東証・大証一部
 コード番号 5931 URL <http://www.kawada.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 渡邊 敏 TEL(03)3915-4321(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	116,895	17.6	△472	—	10	△99.4	43	—
18年3月期	99,435	△5.7	637	—	1,871	△46.3	△856	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	0	82	—	—	0.2		0.0		△0.4	
18年3月期	△16	39	—	—	△3.1		1.6		0.6	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1,426百万円 18年3月期 2,145百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	121,157		26,884		22.2		467 94	
18年3月期	121,395		27,739		22.9		530 78	

(参考) 自己資本 19年3月期 26,856百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	452		696		△4,380		6,325	
18年3月期	2,052		△2,000		1,247		9,538	

2. 配当の状況

(基準日)	配当金総額 (年間)			配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間		
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
19年3月期	—	5 00	5 00	—	0.9
20年3月期(予想)	—	—	0 00	—	—

(注) 18年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	56,000	1.6	0	—	50	△90.2	0	—	0	00
通期	117,000	0.1	500	—	300	—	600	—	11	30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、18ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び24ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 57,810,709株 18年3月期 52,655,654株

② 期末自己株式数 19年3月期 417,074株 18年3月期 392,960株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	84,643	15.8	△593	—	△1,149	—	△694	—
18年3月期	73,124	△0.3	1,046	69.8	542	352.4	△1,846	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△13	00	—	—
18年3月期	△35	13	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	89,845		17,712		19.7	306	47	
18年3月期	88,079		19,236		21.8	365	98	

(参考) 自己資本 19年3月期 17,712百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	45,000	8.8	△100	—	△400	—	△400	—	△7	49
通期	86,000	1.6	100	—	△600	—	100	—	1	87

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、4ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

18年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	5円 00銭	5円 00銭
配当金総額	262百万円	262百万円

(注) 純資産減少割合 0.014

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の好調な設備投資に支えられ、全般的に長期的な拡大基調にあるものの、エネルギー価格の高騰など不安要素も抱え楽観視できない状況にあります。

国内建設市場につきましては、民間工事は企業の物流施設、生産施設が増加するなど堅調に推移したものの公共工事は減少を続け、価格競争に拍車がかかるなど企業間の受注競争は厳しさを増しています。

このような情勢の下、当社グループは、橋梁工事につきましては受注量確保を最優先課題に掲げ、当連結会計年度における鋼橋の受注は過去最多の5万トンを超える量を確保しました。また、民間工事部門においても鉄骨工事は業界のリーディングカンパニーとして安定受注を続けており、更に拡販を図っているシステム建築は順調に受注量を伸ばしています。

一方、事業基盤の強化、経営の効率化、並びに技術の高度化を目指し、当社グループの川田建設(株)を本年2月に完全子会社化するなど連結経営の強化にも努めています。今後も経営資源の有効活用とシナジーを追求し、橋梁の総合エンジニアリング力の向上に努めてまいります。

こうした中、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は、前連結会計年度における指名停止期間が終了したことにより鋼橋の受注高が大幅に増加し145,439百万円(前年同期比+18.6%)となりました。

売上高は、工事進行基準の適用基準変更及び土木・建設事業における売上高が増加したため116,895百万円(前年同期比+17.6%)となりました。

収益面につきましては、13億円以上の販売費及び一般管理費を削減しましたが、厳しい受注競争による不採算工事の損失引当金計上等により営業損失472百万円(前年同期は営業利益637百万円)、経常利益10百万円(前年同期比△99.4%)と前連結会計年度に比べ減少しました。当期純利益は、独占禁止法違反に係る損失額等を特別損失に計上しましたが、投資有価証券等の売却を効果的に実施し、特別利益で収益の確保に努めたことにより43百万円(前年同期は856百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。(事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。)

(鉄構事業)

鉄構事業におきましては、売上高は前年同期に比べ微増となり48,497百万円(前年同期比+3.5%)となりました。一方、営業利益は間接コストの削減により271百万円増加し2,152百万円となりました。

(土木・建設事業)

土木・建設事業におきましては、工事進行基準の適用基準変更及び建築事業の増加により売上高は16,790百万円増加し60,013百万円(前年同期比+38.8%)となりましたが、材料費及び労務費の高騰による採算性の悪化、システム建築事業の営業力強化に伴う費用の増加等により営業損失1,408百万円(前年同期は127百万円の営業利益)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、売上高、収益とも大きな変動はなく推移しましたが、継続的なコスト削減により収益は改善傾向にあります。売上高は21,860百万円(前年同期比△2.4%)、営業利益は前年同期に比べ275百万円増加し412百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、ここ数年来続いている企業の堅調な設備投資に支えられ緩やかに伸長していくと思われませんが、原材料やエネルギーを海外に依存しているわが国の経済構造をみると予断を許さない状況にあります。このような状況下において当社グループでは、総合評価落札方式等による発注方式の多様化へ対応し、主力事業であります橋梁工事の受注量を確保するとともに材料価格の動向に注視しつつコストダウンを図り利益の確保に努めてまいります。

当社グループの平成20年3月期の通期業績予想は、連結売上高117,000百万円、連結営業利益500百万円、連結経常利益300百万円及び連結当期純利益600百万円を見込んでいます。

また、当社の通期業績予想は、売上高86,000百万円、営業利益100百万円、経常損失600百万円、そして当期純利益100百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における「資産の部」は121,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円(△0.2%)減少しました。これは主に、流動資産で受取手形・完成工事未収入金等の増加がありましたが、現金預金及び未成工事支出金の減少等により239百万円、減少したことによるものであります。

一方、「負債の部」は94,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,879百万円(+3.2%)増加しました。これは主に、支払手形・工事未払金等の増加により流動負債が4,859百万円増加し、社債及び長期借入金の減少により固定負債が1,979百万円減少したことによるものであります。

さらに、「純資産の部」は26,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ855百万円(△3.1%)減少しました。これは主に、株式交換により株主資本の1,197百万円の増加がありましたが、評価・換算差額金で2,080百万円の減少があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、3,212百万円減少し6,325百万円(前年同期比△33.7%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失125百万円に減価償却費1,571百万円等の非資金費用の調整のほか、未成工事支出金の減少7,562百万円及び仕入債務の増加5,214百万円の収入がありましたが、一方で売上債権の増加9,380百万円及び未成工事受入金の減少1,847百万円の支出があったこと等により452百万円の資金増加(前年同期は2,052百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得等により1,314百万円の資金減少がありましたが、投資有価証券の売却による収入1,737百万円があったこと等により696百万円の資金増加(前年同期は2,000百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入7,036百万円及び社債の発行による収入1,830百万円の収入がありましたが、短期・長期借入金の返済による支出11,477百万円があったこと等により4,380百万円の資金減少(前年同期は1,247百万円の資金増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	21.2%	23.1%	25.1%	22.9%	22.2%
時価ベースの自己資本比率	8.5%	11.1%	16.0%	14.0%	10.3%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	8.1年	5.0年	47.3年	19.7年	82.1年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	6.0	9.5	1.0	2.8	0.6

(算定方法)

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、(一年以内償還の社債を含む)及び長期借入金を対象としています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を最重要政策としており、財務体質の充実を図るため内部留保に努め、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としています。

しかしながら、平成19年2月23日付の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社の期末配当金は誠に遺憾ではございますが、株主配当を行うに足る利益をあげることができず、実施を見送らせて頂く予定であります。

次期も無配継続の見込みではありますが、当社といたしましては、収益面及び財務面の改善を図り、早期復配に向けて安定的な経営基盤を確立するために全力で諸施策の実行に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

① 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに建設セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、国・地方公共団体とも厳しい財政状態等を背景に発注抑制基調にあります。公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先・製品・技術への依存

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。世界における鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の鋼材原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

③ 法的規制について

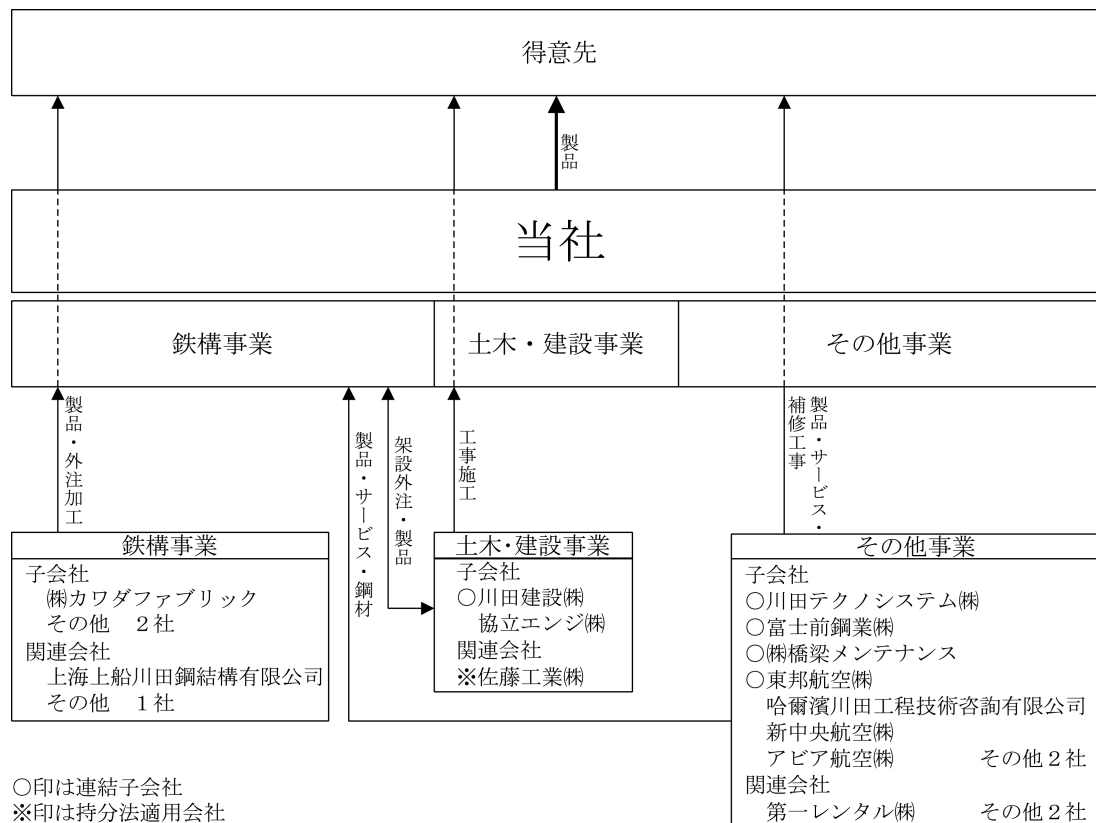
当社グループの事業は、建設業法をはじめとした、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連、航空等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合には、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社、関連会社6社で構成され、[鉄構事業]、[土木・建設事業]及び[その他事業]を主な事業内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業部門	主な事業内容	主要な会社名
鉄構事業	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付	当社
土木・建設事業	PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付	川田建設(株)
	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	当社
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)
その他事業	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売	川田テクノシステム(株)
	鋼材製品の販売	富士前鋼業(株)
	橋梁付属物の輸入販売及び補修工事請負	(株)橋梁メンテナンス
	長大吊橋のケーブル架設関係を含む航空機使用事業	東邦航空(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進技術の開発、品質の向上に努め、建設事業を通じて社会的使命を果たすことを経営方針としています。経営の効率化と収益力の向上をもって健全な発展を図り、株主、顧客、取引先等の皆様の信頼と期待に応えられる経営を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら技術開発、設備投資等を行い、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を維持しつつ、継続的に企業価値を高めることを基本方針としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

現在の当社グループを取り巻く環境は厳しいものがあり、この現状を打開するため将来を見据えて、グループ力を結集し、諸施策の実行に努めてまいります。

一般競争入札や公共工事の発注は「公共工事の品質確保の促進に関する法律」施行と「緊急公共工物品質確保対策」を背景に、入札方式は技術提案力、施工体制を重視する総合評価方式に重点が移行しており、新たな営業展開が求められています。更に、コスト縮減、工期短縮、品質保証等に関する顧客ニーズは高度化しており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

そのような環境の中で、当社グループは、本年2月1日をもってグループ会社である川田建設(株)を完全子会社化しました。今後、橋梁事業における総合エンジニアリンググループとして、経営資源の効率を高めることで、グループ全体でのコスト縮減並びに顧客の高度なニーズに応えるための技術力の強化を図り、業績の向上を目指します。

当社グループでは、各事業において営業戦略・組織体制等を見直し、既存分野のシェア拡大を目指します。鉄構事業におきましては、蓄積された技術力を基に提案力の一層の向上を目指し、総合評価物件や大型物件の受注を積極的に進めるとともに、生産ラインの見直しによる生産の省力化を図ってまいります。土木分野では、床版補修・耐震補強等の橋梁保全工事への対応、環境事業分野では、屋上・地上の緑化システム、雨水貯留システム等の環境事業分野への参入、建築分野では、システム建築事業の積極的な営業を全国に展開するとともに、本年3月において、システム建築用鉄骨の生産ラインを栃木工場に新設し、生産効率の向上を図っています。また、海外の鉄構事業においては、従来の橋梁のみではなく、建築鉄骨におきましても海外工事の受注拡大を目指します。その他事業では、人間型ロボットの開発で蓄積されたデバイス技術を用いたセル生産ロボット・医療用照明器具等の拡販に努めるとともに知的財産権の保守体制を整備する方針であります。

企業競争力の根幹である品質の確保とコスト対応力の強化を図るため、グループ各社の技術力結集による新技法の開発、連携強化による品質の向上とトータルコストの削減に努める所存であります。

更に管理部門におきましても、川田建設(株)の完全子会社化に伴いグループ各社の基幹業務プロセスを見直し、リスク管理体制の確立に向けた内部統制システムを整備・強化して、管理コスト縮減に努めてまいります。また、グループ各社の財務面及び収益面について集中管理による改善に努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	※3	9,642		6,424	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	※7	33,429		42,809	
3 未成工事支出金		22,057		14,495	
4 その他たな卸資産	※6	315		220	
5 繰延税金資産		1,793		2,256	
6 その他		2,431		3,219	
貸倒引当金		△21		△14	
流動資産合計		69,648	57.4	69,409	57.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	※3	20,175		20,251	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品	※3	20,251		20,583	
(3) 航空機・装備品	※3	3,889		4,028	
(4) 土地	※2 ※3	16,916		16,754	
(5) 建設仮勘定		25		37	
減価償却累計額		△33,827		△34,401	
有形固定資産合計		27,429		27,253	
2 無形固定資産		990		919	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	6,354		4,180	
(2) 関係会社株式		10,186		11,614	
(3) 長期貸付金		787		667	
(4) 繰延税金資産		2,010		2,460	
(5) その他	※1 ※2 ※6	4,620		5,265	
貸倒引当金		△633		△613	
投資その他の資産合計		23,326		23,575	
固定資産合計		51,746	42.6	51,748	42.7
資産合計		121,395	100	121,157	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・工事未払金等	※7	26,200		31,414	
2 短期借入金	※3	11,809		9,029	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※3	8,221		9,872	
4 一年以内に償還予定の社債		555		2,915	
5 未払法人税等		173		211	
6 未成工事受入金		12,391		10,544	
7 賞与引当金		751		705	
8 完成工事補償引当金		94		81	
9 工事損失引当金		1,946		2,730	
10 海外事業損失引当金		473		—	
11 損害補償損失引当金		1,283		827	
12 その他		2,773		3,199	
流動負債合計		66,673	54.9	71,532	59.0
II 固定負債					
1 社債		3,905		2,626	
2 長期借入金	※3	16,012		12,700	
3 再評価に係る繰延税金負債	※2	1,058		2,243	
4 退職給付引当金		3,184		3,096	
5 役員退職慰労引当金		550		592	
6 海外事業損失引当金		—		718	
7 負ののれん		—		751	
8 その他		8		10	
固定負債合計		24,719	20.4	22,740	18.8
負債合計		91,393	75.3	94,272	77.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,262	1.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	9,601	7.9	—	—
II 資本剰余金		9,089	7.5	—	—
III 利益剰余金		6,768	5.6	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	172	0.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,235	1.9	—	—
VI 自己株式	※5	△127	△0.1	—	—
資本合計		27,739	22.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		121,395	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	9,601	7.9
2 資本剰余金		—	—	8,435	7.0
3 利益剰余金		—	—	8,634	7.1
4 自己株式		—	—	△142	△0.1
株主資本合計		—	—	26,528	21.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,377	1.2
2 土地再評価差額金	※2	—	—	△1,049	△0.9
評価・換算差額等合計		—	—	327	0.3
III 少数株主持分		—	—	27	0.0
純資産合計		—	—	26,884	22.2
負債純資産合計		—	—	121,157	100

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			99,435	100	116,895	100	
II 売上原価	※2		89,653	90.2	109,530	93.7	
売上総利益			9,782	9.8	7,364	6.3	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		9,145	9.2	7,836	6.7	
営業利益			637	0.6	—	—	
営業損失			—	—	472	△0.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		66			55		
2 受取配当金		36			44		
3 資産賃貸収入		242			256		
4 負ののれん償却額		—			19		
5 持分法による投資利益		2,145			1,426		
6 その他		293	2,784	2.8	179	1,981	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		741			776		
2 社債発行費		17			37		
3 資産賃貸費用		696			662		
4 その他		93	1,549	1.6	22	1,498	1.3
経常利益			1,871	1.8	10	0.0	
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		59			32		
2 固定資産売却益	※3	6			145		
3 投資有価証券売却益		0			1,032		
4 ゴルフ会員権等売却益		24			0		
5 貸倒引当金戻入益		57			14		
6 その他		14	162	0.2	23	1,250	1.1
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		32			47		
2 固定資産売却損	※4	1			0		
3 固定資産除却損	※5	235			97		
4 ゴルフ会員権等評価損		6			14		
5 海外事業損失引当金繰入額		473			245		
6 独禁法違反に係る損失		2,054			666		
7 特別退職加算金		165			1		
8 海外工事関連訴訟費用		—			198		
9 その他		266	3,234	3.3	113	1,386	1.2
税金等調整前当期純損失			1,200	△1.3	125	△0.1	
法人税、住民税及び事業税		147			188		
法人税等調整額		1,027	1,174	△1.2	△301	△113	0.1
少数株主損失			1,517	1.5	55	0.0	
当期純利益			—	—	43	0.0	
当期純損失			856	△1.0	—	—	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		9,486
II	資本剰余金減少高		
	1 株主配当金	258	
	2 利益剰余金への振替額	138	
	3 自己株式処分差損	0	397
III	資本剰余金期末残高		9,089
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		7,486
II	利益剰余金増加高		
	1 資本剰余金からの振替額	138	138
III	利益剰余金減少高		
	1 当期純損失	856	856
IV	利益剰余金期末残高		6,768

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,601	9,089	6,768	△127	25,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△258			△258
当期純利益			43		43
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		△2		22	20
株式交換による変動額		1,453			1,453
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替(注)		△1,846	1,846		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			△24		△24
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△653	1,865	△15	1,197
平成19年3月31日残高(百万円)	9,601	8,435	8,634	△142	26,528

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,235	172	2,407	2,262	30,001
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△258
当期純利益					43
自己株式の取得					△37
自己株式の処分					20
株式交換による増加額					1,453
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替(注)					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△858	△1,222	△2,080	△2,234	△4,338
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△858	△1,222	△2,080	△2,234	△3,117
平成19年3月31日残高(百万円)	1,377	△1,049	327	27	26,884

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△1,200	△125
2 減価償却費		1,594	1,571
3 負ののれん償却額		—	△19
4 貸倒引当金の減少額		△154	△27
5 工事損失引当金の増加額		1,847	784
6 海外事業損失引当金の増加額		473	245
7 損害補償損失引当金の増減額(減少:△)		1,283	△456
8 退職給付引当金の減少額		△218	△88
9 役員退職慰労引当金の増加額		16	42
10 受取利息及び受取配当金		△102	△99
11 支払利息		741	776
12 持分法による投資利益		△2,145	△1,426
13 有形固定資産売却益		△5	△144
14 有形固定資産除却損		235	97
15 投資有価証券売却損益(益:△)		0	△1,026
16 投資有価証券評価損		—	1
17 ゴルフ会員権等売却益		△24	△0
18 ゴルフ会員権等評価損		6	14
19 社債発行費		17	37
20 売上債権の増加額		△221	△9,380
21 未成工事支出金の増減額(増加:△)		△4,221	7,562
22 その他たな卸資産の減少額		650	95
23 仕入債務の増加額		2,694	5,214
24 未成工事受入金の増減額(減少:△)		2,041	△1,847
25 未払消費税等の減少額		△340	—
26 特別退職加算金		165	1
27 その他		△768	709
小計		2,366	2,512
28 課徴金等の支払額		—	△1,922
29 特別退職加算金の支払額		△165	△1
30 法人税等の支払額		△148	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,052	452
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△325	△209
2 定期預金の払戻しによる収入		70	214
3 有形固定資産の取得による支出		△1,161	△1,314
4 有形固定資産の売却による収入		15	358
5 無形固定資産の純増加額		△677	△269
6 投資有価証券の取得による支出		△49	△34
7 投資有価証券の売却による収入		6	1,737
8 貸付けによる支出		△100	△215
9 貸付金の回収による収入		50	278
10 利息及び配当金の受取額		116	113
11 その他		56	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,000	696

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		3,715	△2,780
2 長期借入れによる収入		8,528	7,036
3 長期借入金の返済による支出		△10,026	△8,697
4 社債発行による収入		582	1,830
5 社債の償還による支出		△520	△749
6 自己株式の取得及び売却による 収入・支出		△5	△17
7 配当金の支払額		△258	△258
8 少数株主への配当金の支払額		△26	△0
9 利息の支払額		△741	△756
10 その他		—	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,247	△4,380
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		70	18
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,370	△3,212
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		8,168	9,538
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		9,538	6,325

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) ㈱カワダファブリック 新中央航空㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 佐藤工業㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 協立エンジ㈱ 第一レンタル㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である川田テクノシステム㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他の有価証券 時価のあるもの 決算日前1か月の市場価格等の 平均に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価 法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①製品・半製品及び未成工事支出 金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1か月の市場価格等の 平均に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①製品・半製品及び未成工事支出 金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法(ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)は定額法)を採用し ています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、航空機・装備品につい ては、経済的使用年数によってい ます。</p> <p>また、当社及び連結子会社の川 田建設(株)、(株)橋梁メンテナンス は、減損処理した資産については 耐用年数を経済的残存使用年数 に、残存価額を耐用年数到来時点 の正味売却価額としています。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。	無形固定資産 同左 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 ③完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。 ④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。 ⑤損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、最大限の見込額を計上しています。 ⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③完成工事補償引当金 同左 ④工事損失引当金 同左 ⑤損害補償損失引当金 同左 ⑥退職給付引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑦役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑧海外事業損失引当金 海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧海外事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準</p> <p>I 長期大型工事 工事進行基準を適用しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>1年 以上</td> <td>5億円 以上</td> <td>50% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設(株)</td> <td>1年 以上</td> <td>3億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテ ナンス</td> <td>1年 以上</td> <td>1億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>II その他の工事 工事完成基準を適用しています。 なお、工事進行基準による完成工事高は、24,935百万円であります。</p>	適用条件	工期	請負金額	出来高	当社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上	(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	3億円 以上	30% 以上	(株)橋梁メンテ ナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上	<p>①完成工事高の計上基準</p> <p>I 長期請負工事 工事進行基準を適用しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設(株)</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテ ナンス</td> <td>1年 以上</td> <td>1億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>II その他の工事 工事完成基準を適用しています。 なお、工事進行基準による完成工事高は、37,630百万円であります。 (会計処理の変更)</p> <p>従来より長期請負工事については、工事進行基準を適用していますが、当社及び連結子会社の川田建設(株)において、当連結会計年度より以下のとおり適用条件を変更いたしました。</p> <p>《変更前》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>1年 以上</td> <td>5億円 以上</td> <td>50% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設(株)</td> <td>1年 以上</td> <td>3億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテ ナンス</td> <td>1年 以上</td> <td>1億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>《変更後》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設(株)</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテ ナンス</td> <td>1年 以上</td> <td>1億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>この変更は、公共工事の縮減、競争激化による工事請負金額の低下並びに民間工事の請負金額の小型化が今後も続くと思われること及び新システムの導入等より工事实行予算の精度も安定的なものとなったこと等により、期間施工実態と期間損益をより近づけ、期間損益計算のさらなる適正化を図るため、対象となるすべての手持工事について適用しています。</p> <p>この結果、従来基準によった場合に比べ、売上高が11,105百万円、営業損失及び税金等調整前当期純損失が137百万円それぞれ多く計上されており、また、売上総利益及び経常利益は137百万円少なく計上されています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	適用条件	工期	請負金額	出来高	当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上	(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	2億円 以上	—	(株)橋梁メンテ ナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上	適用条件	工期	請負金額	出来高	当社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上	(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	3億円 以上	30% 以上	(株)橋梁メンテ ナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上	適用条件	工期	請負金額	出来高	当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上	(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	2億円 以上	—	(株)橋梁メンテ ナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上
適用条件	工期	請負金額	出来高																																																															
当社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上																																																															
(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	3億円 以上	30% 以上																																																															
(株)橋梁メンテ ナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上																																																															
適用条件	工期	請負金額	出来高																																																															
当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上																																																															
(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	2億円 以上	—																																																															
(株)橋梁メンテ ナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上																																																															
適用条件	工期	請負金額	出来高																																																															
当社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上																																																															
(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	3億円 以上	30% 以上																																																															
(株)橋梁メンテ ナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上																																																															
適用条件	工期	請負金額	出来高																																																															
当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上																																																															
(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	2億円 以上	—																																																															
(株)橋梁メンテ ナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上																																																															

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっ ています。	②消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっ ています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は原則として発生年度以降5年均等償却としていますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しています。 また、持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額は、完全連結の場合の連結調整勘定に準じて、重要なもののみ発生年度以降20年以内の一定期間において均等償却しています。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成して います。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ています。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,856百万円であります。</p> <p>当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「一年以内に返済予定の長期借入金」はより明瞭にするため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末は流動負債の「短期借入金」に9,486百万円含まれています。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 314百万円 のうち出資金	※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 314百万円 のうち出資金
※2 当社及び連結子会社川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。	※2 当社及び連結子会社川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
(追加情報) 当社及び連結子会社川田建設(株)は、当連結会計年度末において、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地の再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な541百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しています。 (当社) ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,857百万円 (連結子会社) ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 391百万円	(当社) ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,312百万円 (連結子会社) ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 613百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※3 下記の資産は、長期借入金7,315百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金3,720百万円並びに短期借入金3,916百万円の担保に供しています。		※3 下記の資産は、長期借入金9,498百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金3,688百万円並びに短期借入金2,101百万円の担保に供しています。	
担保資産	金額(百万円)	担保資産	金額(百万円)
現金預金	33	現金預金	33
建物・構築物	3,453 (2,440)	建物・構築物	3,347 (2,317)
機械装置・工具器具備品	369 (369)	機械装置・工具器具備品	315 (315)
航空機・装備品	246	航空機・装備品	329
土地	12,970 (11,587)	土地	12,970 (11,587)
投資有価証券	152	投資有価証券	127
計	17,225	計	17,123
()内は、工場財団抵当による借入金10,878百万円に供されているものの内書きであります。		()内は、工場財団抵当による借入金12,356百万円に供されているものの内書きであります。	
保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。		保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)	
保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)
富士前商事(株)	600	富士前商事(株)	600
その他2社	32	計	600
計	632		
		(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)	
保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)
(株)タカラレーベン	977	(株)タカラレーベン	977
日本綜合地所(株)	540	日本綜合地所(株)	540
その他4社	1,059	その他4社	1,059
計	2,576	計	2,576

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式52,656千株であります。</p> <p>※5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式393千株であります。</p> <p>当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 1088 735 1189"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>20,140百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,025百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,115百万円</td> </tr> </table> <p>※6 販売用不動産の保有目的変更により、流動資産の「その他たな卸資産(販売用不動産)」545百万円を固定資産の「投資その他の資産」の「その他(投資不動産)」に科目振替を行っております。</p>	当座貸越極度額	20,140百万円	借入実行残高	9,025百万円	差引額	11,115百万円	<p>偶発債務</p> <p>「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC.(略称: NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の日本での共同企業体(略称: NSKJV)」は、「米国 Tacoma Narrows Constructors共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額518百万円)。現在「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでいます。</p> <p>当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="826 1088 1362 1189"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>19,040百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,825百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,215百万円</td> </tr> </table> <p>※7 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table data-bbox="874 1563 1390 1626"> <tr> <td>受取手形</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	19,040百万円	借入実行残高	7,825百万円	差引額	11,215百万円	受取手形	88百万円	支払手形	20百万円
当座貸越極度額	20,140百万円																
借入実行残高	9,025百万円																
差引額	11,115百万円																
当座貸越極度額	19,040百万円																
借入実行残高	7,825百万円																
差引額	11,215百万円																
受取手形	88百万円																
支払手形	20百万円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	52,655,654	5,155,055	—	57,810,709

(注) 増加は、株式交換によるものであります。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	392,960	115,899	91,785	417,074

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによる増加13,546株、連結子会社の所有する自己株式の持分変動による増加102,353株であります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による減少1,785株、株式交換に伴う割当交付による減少90,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 連結子会社が所有する自己株式にかかわる配当金を控除しています。
なお、控除前の金額は、262百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定	現金預金勘定
9,642百万円	6,424百万円
預入期間が3か月を超える	預入期間が3か月を超える
△103百万円	△98百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
9,538百万円	6,325百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,896	42,584	10,954	99,435	—	99,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	965	638	11,445	13,049	(13,049)	—
計	46,862	43,223	22,399	112,485	(13,049)	99,435
営業費用	44,981	43,096	22,263	110,340	(11,542)	98,798
営業利益	1,881	127	136	2,144	(1,507)	637
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	44,052	35,521	16,684	96,258	25,137	121,395
減価償却費	450	412	653	1,517	76	1,594
資本的支出	281	266	929	1,477	588	2,065

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,130	59,207	10,557	116,895	—	116,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,367	806	11,302	13,476	(13,476)	—
計	48,497	60,013	21,860	130,371	(13,476)	116,895
営業費用	46,344	61,422	21,448	129,215	(11,847)	117,367
営業利益 又は営業損失(△)	2,152	△1,408	412	1,156	(1,628)	△472
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	37,575	40,379	16,199	94,155	27,001	121,157
減価償却費	386	386	593	1,366	204	1,571
資本的支出	722	22	824	1,570	53	1,623

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、不動産売買・賃貸に関する事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,661百万円、当連結会計年度1,654百万円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度22,571百万円、当連結会計年度27,395百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 会計処理基準等の変更
前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。
当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事高の計上基準において、工事進行基準の適用条件を一部変更しています。この結果、従来基準によった場合に比べ、売上高は「鉄構事業」が6,840百万円、「土木・建設事業」が4,264百万円増加し、営業利益においては「鉄構事業」が18百万円増加し、「土木・建設事業」が156百万円減少しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: right;">百万円 206</td> <td style="text-align: right;">百万円 131</td> <td style="text-align: right;">百万円 75</td> </tr> <tr> <td>航空機・ 装備品</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	百万円 206	百万円 131	百万円 75	航空機・ 装備品	1,769	1,183	586	合計	1,975	1,314	661	1年内	362百万円	1年超	299百万円	合計	661百万円	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	371百万円	1年内	13百万円	1年超	17百万円	合計	30百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: right;">百万円 163</td> <td style="text-align: right;">百万円 106</td> <td style="text-align: right;">百万円 57</td> </tr> <tr> <td>航空機・ 装備品</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> <td style="text-align: right;">575</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,005</td> <td style="text-align: right;">681</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	百万円 163	百万円 106	百万円 57	航空機・ 装備品	1,841	575	1,266	合計	2,005	681	1,324	1年内	283百万円	1年超	1,040百万円	合計	1,324百万円	支払リース料	411百万円	減価償却費相当額	411百万円	1年内	17百万円	1年超	20百万円	合計	37百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																														
機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	百万円 206	百万円 131	百万円 75																																																														
航空機・ 装備品	1,769	1,183	586																																																														
合計	1,975	1,314	661																																																														
1年内	362百万円																																																																
1年超	299百万円																																																																
合計	661百万円																																																																
支払リース料	371百万円																																																																
減価償却費相当額	371百万円																																																																
1年内	13百万円																																																																
1年超	17百万円																																																																
合計	30百万円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																														
機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	百万円 163	百万円 106	百万円 57																																																														
航空機・ 装備品	1,841	575	1,266																																																														
合計	2,005	681	1,324																																																														
1年内	283百万円																																																																
1年超	1,040百万円																																																																
合計	1,324百万円																																																																
支払リース料	411百万円																																																																
減価償却費相当額	411百万円																																																																
1年内	17百万円																																																																
1年超	20百万円																																																																
合計	37百万円																																																																

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金	1,286	1,251
売上原価	94	387
役員退職慰労引当金	222	239
賞与引当金	303	285
貸倒引当金	190	194
投資不動産評価損	1,301	1,301
投資有価証券評価損	88	212
ゴルフ会員権等評価損	132	129
退職給付信託	463	474
減損損失	1,304	1,256
工事損失引当金	786	1,103
海外事業損失引当金	191	290
損害補償損失引当金	518	334
繰越欠損金	3,279	3,359
その他	586	413
繰延税金資産小計	10,749	11,232
評価性引当額	△5,388	△5,579
繰延税金資産合計	5,361	5,652
繰延税金負債		
事業用土地の再評価差額金	△1,058	△2,243
その他有価証券評価差額金	△1,530	△925
その他	△26	△10
繰延税金負債合計	△2,615	△3,179
繰延税金資産の純額	2,746	2,473
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税金等調整前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,258	6,045	3,787	1,538	3,830	2,291
小計	2,258	6,045	3,787	1,538	3,830	2,291
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—	21	20	△0
小計	—	—	—	21	20	△0
合計	2,258	6,045	3,787	1,559	3,851	2,291

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	0	1,735
売却益の合計額 (百万円)	0	1,032
売却損の合計額 (百万円)	—	6

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
非上場債券 (百万円)	20	20

(2) その他有価証券

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
非上場株式 (百万円)	286	306
その他 (百万円)	2	2

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	—	20	—	—	—	20	—	—
合計	—	20	—	—	—	20	—	—

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注) なお、下落率が30～50%のその他有価証券で時価のある株式等の減損にあたっては、個別銘柄毎に、その株式の時価が過去2年間にわたり下落した状態にあり、かつ、回復可能性が合理的な根拠により「回復する見込みがある」と示し得ない場合において、「時価が著しく下落した」と判断し、減損処理の対象としています。	(注) 同左

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 当社グループは、長期借入金の一部について金利スワップ取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジの対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>②取引に対する取組方針 当社グループでは、金利スワップ取引を借入と同時に実行し、契約額は当該借入金額と同額とする方針を採っており、投機目的取引では設定しない方針であります。</p> <p>③取引の利用目的 当社グループは、借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有していません。また、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはないと判断しています。</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、取締役会において決定した借入金の範囲内で経理部がその実行及び管理にあっています。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引の利用目的 同左</p> <p>④取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、当社及び連結子会社川田建設(株)において退職給付信託を設定しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△10,614</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">7,391</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△3,223</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△3,184</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,184</td></tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△10,614	年金資産	7,391	未積立退職給付債務	△3,223	未認識数理計算上の差異	44	未認識過去勤務債務	△6	連結貸借対照表計上額純額	△3,184	前払年金費用	—	退職給付引当金	△3,184	<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△10,838</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">7,374</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△3,464</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△3,096</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,096</td></tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△10,838	年金資産	7,374	未積立退職給付債務	△3,464	未認識数理計算上の差異	372	未認識過去勤務債務	△5	連結貸借対照表計上額純額	△3,096	前払年金費用	—	退職給付引当金	△3,096
退職給付債務	△10,614																																
年金資産	7,391																																
未積立退職給付債務	△3,223																																
未認識数理計算上の差異	44																																
未認識過去勤務債務	△6																																
連結貸借対照表計上額純額	△3,184																																
前払年金費用	—																																
退職給付引当金	△3,184																																
退職給付債務	△10,838																																
年金資産	7,374																																
未積立退職給付債務	△3,464																																
未認識数理計算上の差異	372																																
未認識過去勤務債務	△5																																
連結貸借対照表計上額純額	△3,096																																
前払年金費用	—																																
退職給付引当金	△3,096																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△128</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用(注)	568	利息費用	212	期待運用収益	△128	数理計算上の差異の費用処理額	178	過去勤務債務の費用処理額	△1	退職給付費用	829	<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△143</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用(注)	559	利息費用	200	期待運用収益	△143	数理計算上の差異の費用処理額	86	過去勤務債務の費用処理額	△1	退職給付費用	701								
勤務費用(注)	568																																
利息費用	212																																
期待運用収益	△128																																
数理計算上の差異の費用処理額	178																																
過去勤務債務の費用処理額	△1																																
退職給付費用	829																																
勤務費用(注)	559																																
利息費用	200																																
期待運用収益	△143																																
数理計算上の差異の費用処理額	86																																
過去勤務債務の費用処理額	△1																																
退職給付費用	701																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td></tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																
数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
川田建設(株) PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付
- (2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引(株式交換による川田建設(株)の完全子会社化)
- (3) 結合後企業の名称
該当事項はありません。
- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社と川田建設(株)は、平成18年9月22日に同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年11月9日開催の川田建設(株)臨時株主総会において同株式交換契約の承認を受けて、平成19年2月1日に株式交換の実施に至りました。なお、当社におきましては会社法796条第3項(簡易株式交換)の規定に基づき、同株式交換契約書の承認に関する株主総会の決議を得るに至りませんでした。

この株式交換は、当社を中心とする川田工業グループの事業基盤の強化、経営の効率化、並びに技術の高度化を目指すべく、橋梁事業における総合エンジニアリンググループとしての事業構造を最適化することを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

平成18年9月22日が企業結合の合意公表日であり、同年9月30日(みなし取得日)に株式交換が行われたものとみなして会計処理しています。

個別財務諸表上では、子会社株式の取得原価は取得の対価(少数株主に交付した当社株式の時価)に取得に直接要した支出額を加算して計上しています。

連結財務諸表上では、追加取得した子会社株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額との差額は負ののれんに計上しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
川田工業(株)の株式	1,479百万円
取得に直接要した支出	
弁護士・会計士費用	5百万円
取得原価	1,484百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 川田工業(株) 1 : 川田建設(株) 1.14

② 交換比率の算定方法

川田工業(株)及び川田建設(株)それぞれについて市場株価平均法、時価純資産価額法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)による評価を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

5,155,055株 1,453百万円

(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれんの金額 770百万円

② 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、減少する少数株主持分の金額を下回ったことによります。

③ 償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

(4) 企業結合契約に規定する条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	530.78円	467.94円
1株当たり当期純利益金額	—	0.82
1株当たり当期純損失金額	16.39円	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失を計上しているため、 また、潜在株式が存在しないため記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	—	43
当期純損失 (百万円)	856	—
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—
普通株式に 係る当期純利益 (百万円)	—	43
普通株式に 係る当期純損失 (百万円)	856	—
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	52,271	53,081

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	26,884
純資産の部の合計額か ら控除する金額 (百万円)	—	27
(うち少数株主持分) (百万円)	(—)	(27)
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	—	26,856
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	—	57,394

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	当社及び連結子会社川田テクノシステム(株)の取引先である(株)コミヤマ工業は、平成19年5月18日に甲府地方裁判所に対し民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。再生計画の決裁、許可等はまだなされていません。 なお、同社に対する債権は、約23百万円であります。また、当社は、同社と橋梁工事の共同施工(2件 約13.3億)等を行なっていますが、本件が当社業績に与える影響につきましては、現時点では不明であります。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注実績

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	43,990	72,163 (64.0%増)
土木・建設事業	56,235	51,124 (9.1%減)
その他事業	22,440	22,151 (1.3%減)
合計	122,665	145,439 (18.6%増)

(注) セグメント間の取引については相殺消去していません。

(2) 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	46,862	48,497 (3.5%増)
土木・建設事業	43,223	60,013 (38.8%増)
その他事業	22,399	21,860 (2.4%減)
計	112,485	130,371 (15.9%増)
セグメント間取引相殺消去	△13,049	△13,476 (3.3%増)
連結	99,435	116,895 (17.6%増)

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		5,709		2,991	
2 受取手形	※9 ※22	7,284		10,464	
3 完成工事未収入金	※10	18,892		24,450	
4 製品		0		6	
5 未成工事支出金		17,551		11,243	
6 材料貯蔵品		157		103	
7 繰延税金資産		1,474		2,221	
8 その他	※11	1,396		2,624	
流動資産合計		52,466	59.6	54,106	60.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	※1	12,201		12,265	
減価償却累計額		△8,464	3,737	△8,608	3,657
(2)構築物	※2	3,035		3,077	
減価償却累計額		△2,678	356	△2,735	341
(3)機械装置	※3	10,984		11,401	
減価償却累計額		△9,735	1,249	△9,863	1,538
(4)車両運搬具		174		171	
減価償却累計額		△155	18	△152	18
(5)工具器具・備品	※4	1,848		1,801	
減価償却累計額		△1,624	224	△1,583	217
(6)土地	※5 ※20	14,422		14,262	
(7)建設仮勘定		25		37	
有形固定資産計		20,033	22.7	20,073	22.3
2 無形固定資産					
(1)借地権		23		24	
(2)ソフトウェア		448		387	
(3)その他		29		28	
無形固定資産計		502	0.6	441	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			5,944		3,907
(2) 関係会社株式			2,633		3,992
(3) 関係会社出資金			310		310
(4) 長期貸付金			710		500
(5) 従業員長期貸付金			28		30
(6) 関係会社長期貸付金			82		130
(7) 投資不動産	※20	784		784	
	※21				
減価償却累計額		△146	637	△148	635
(8) 長期営業外受取手形			1,093		942
(9) 長期営業外未収入金	※12		980		754
(10) 長期前払費用			49		47
(11) 繰延税金資産			1,886		2,298
(12) その他			1,338		2,273
貸倒引当金			△618		△600
投資その他の資産計			15,076	17.1	15,222
固定資産合計			35,613	40.4	35,738
資産合計			88,079	100	89,845
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※13		7,436		10,081
	※22				
2 工事未払金	※14		12,921		15,888
3 短期借入金	※6		7,450		5,750
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※7		7,320		9,170
5 一年以内に償還予定の 社債			360		2,660
6 未払金	※15		1,164		873
7 未払法人税等			82		69
8 未成工事受入金			8,096		7,071
9 賞与引当金			424		395
10 完成工事補償引当金			66		48
11 工事損失引当金			1,589		1,926
12 海外事業損失引当金			473		—
13 損害補償損失引当金			1,283		827
14 設備支払手形			90		239
15 その他			113		151
流動負債合計			48,873	55.5	55,154
II 固定負債					
1 社債			2,360		1,050
2 長期借入金	※8		14,542		11,022
3 再評価に係る 繰延税金負債	※20		1,026		2,211
4 退職給付引当金			1,681		1,584
5 役員退職慰労引当金			359		390
6 海外事業損失引当金			—		718
固定負債合計			19,969	22.7	16,978
負債合計			68,843	78.2	72,132

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※16		9,601	10.9	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			2,400		—
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び 資本準備金減少差益		6,702		—	
(2) 自己株式処分差益		0	6,702		—
資本剰余金合計			9,102	10.3	—
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失			1,846		—
利益剰余金合計			△1,846	△2.1	—
IV 土地再評価差額金	※19 ※20		210	0.2	—
V その他有価証券評価差額金	※18		2,192	2.5	—
VI 自己株式	※17		△24	△0.0	—
資本合計			19,236	21.8	—
負債・資本合計			88,079	100	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	9,601	10.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,400	
(2) その他資本剰余金		—		6,048	
資本剰余金合計				8,449	9.4
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△703	
利益剰余金合計				△703	△0.8
4 自己株式				△4	△0.0
株主資本合計				17,342	19.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				1,330	1.5
2 土地再評価差額金				△960	△1.1
評価・換算差額等合計				369	0.4
純資産合計				17,712	19.7
負債・純資産合計				89,845	100

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 完成工事高			73,124	100	84,643	100	
II 完成工事原価	※1		67,349	92.1	80,851	95.5	
完成工事総利益			5,775	7.9	3,792	4.5	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		142		141			
2 従業員給料手当		1,836		1,728			
3 従業員賞与引当金繰入額		139		123			
4 退職金		24		4			
5 退職給付費用		187		156			
6 役員退職慰労引当金 繰入額		47		38			
7 法定福利費		291		266			
8 福利厚生費		131		122			
9 事務用品費		106		149			
10 通信交通費		339		297			
11 調査研究費		135		153			
12 減価償却費		80		156			
13 支払設計料		465		321			
14 その他		800	4,729	6.5	725	4,385	5.2
営業利益			1,046	1.4	—	—	
営業損失			—	—	593	△0.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	62		53			
2 受取配当金	※4	46		37			
3 資産賃貸収入		177		178			
4 為替差益		112		9			
5 その他	※4	210	609	0.8	222	502	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		550		565			
2 社債利息		24		33			
3 資産賃貸費用		417		384			
4 社債発行費		—		27			
5 その他		119	1,112	1.5	47	1,058	1.2
経常利益			542	0.7	—	—	
経常損失			—	—	1,149	△1.3	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	6			141	
2 投資有価証券売却益		0			1,032	
3 貸倒引当金戻入額		506			8	
4 その他		54	567	0.8	40	1,222
						1.4
VII 特別損失						
1 前期損益修正損		—			26	
2 固定資産売却損		—			0	
3 固定資産除却損	※3	63			19	
4 関係会社株式評価損		6			125	
5 ゴルフ会員権等評価損		6			12	
6 特別退職加算金		56			1	
7 独禁法違反に係る損失		2,054			666	
8 海外事業損失引当金 繰入額		473			245	
9 海外工事関連訴訟費用		—			198	
10 その他		150	2,810	3.8	2	1,298
						1.5
税引前当期純損失			1,700	△2.3		1,225
						△1.4
法人税、住民税 及び事業税		41			38	
法人税等調整額		105	146	0.2	△568	△530
						△0.6
当期純損失			1,846	△2.5		694
						△0.8
当期末処理損失			1,846			—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			1,846
II 損失処理額			
その他資本剰余金からの 振替額		1,846	1,846
III 次期繰越損失			—
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 資本金及び 資本準備金減少差益		6,702	
2 自己株式処分差益		0	6,702
II その他資本剰余金処分量			
1 当期末処理損失への振替額		1,846	
2 株主配当金 (1株につき)		262 (5円)	2,109
III その他資本剰余金次期繰越額			
1 資本金及び 資本準備金減少差益		4,593	4,593

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	6,702	9,102	△1,846	△1,846
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△262	△262		—
当期純損失				—	△694	△694
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分			2	2		—
株式交換による変動額			1,453	1,453		—
欠損補填によるその他資本剰余金からの利益剰余金への振替(注)			△1,846	△1,846	1,846	1,846
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—	△8	△8
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△653	△653	1,143	1,143
平成19年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	6,048	8,449	△703	△703

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△24	16,832	2,192	210	2,403	19,236
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△262			—	△262
当期純損失		△694			—	△694
自己株式の取得	△3	△3			—	△3
自己株式の処分	23	25			—	25
株式交換による変動額		1,453			—	1,453
欠損補填によるその他資本剰余金からの利益剰余金への振替(注)		—			—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△8	△862	△1,171	△2,033	△2,042
事業年度中の変動額合計(百万円)	20	510	△862	△1,171	△2,033	△1,523
平成19年3月31日残高(百万円)	△4	17,342	1,330	△960	369	17,712

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法	デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品及び未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	製品・半製品及び未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 投資不動産 定率法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 投資不動産 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理して います。
6 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>⑤損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、最大限の見込額を計上しています。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑧海外事業損失引当金 海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しています。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④工事損失引当金 同左</p> <p>⑤損害補償損失引当金 同左</p> <p>⑥退職給付引当金 同左</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧海外事業損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっていますが、工期1年以上、請負額5億円以上で出来高が50%に達した工事について工事進行基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、18,956百万円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、長期請負工事(工期1年以上かつ請負金額が2億円以上で出来高が30%以上に達した工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、29,553百万円であります。 (会計処理の変更)</p> <p>当社は、従来、工事進行基準の適用基準を、工期1年以上、請負金額5億円以上かつ出来高50%以上によってきましたが、当事業年度より、工期1年以上、請負金額2億円以上で出来高が30%以上に変更いたしました。</p> <p>この変更は、公共工事の縮減、競争激化による工事請負金額の低下並びに民間工事の請負金額の小型化が今後も続くと思われること及び今年度より導入したERPシステムにより工事实行予算の精度も安定的なものとなったこと等により、期間施工実態と期間損益をより近づけ、期間損益計算のさらなる適正化を図るため、対象となるすべての手持工事について適用しています。</p> <p>この結果、従来基準によった場合に比べ、完成工事高が9,794百万円、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ231百万円多く計上され、また完成工事総利益が231百万円少なく計上されています。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,712百万円であります。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>
	<p>(企業統合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度は特別利益の「その他特別利益」に91百万円含まれています。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記していました「事業所税」(当期末残高8百万円)は、金額が僅少となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1 下記の資産は、借入金の担保に供しています。 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">工場財団 組成資産</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>※1 建物 2,021</td> <td>※6 短期借入金 691</td> </tr> <tr> <td>※2 構築物 93</td> <td>※7 1年以内に返済 予定の長期借入金 3,104</td> </tr> <tr> <td>※3 機械装置 252</td> <td>※8 長期借入金 6,396</td> </tr> <tr> <td>※4 工具器具 ・備品 1</td> <td style="text-align: center;">計 10,191</td> </tr> <tr> <td>※5 土地 11,076</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計 13,446</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>※9 受取手形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>※10 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>※11 流動資産のうち 「その他」</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>※12 長期営業外未収入金</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>※13 支払手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>※14 工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,669百万円</td> </tr> <tr> <td>※15 未払金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記のとおり金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦航空(株)</td> <td style="text-align: right;">1,730</td> </tr> <tr> <td>富士前鋼業(株)</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテナンス</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>川田テクノシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> </tbody> </table>	工場財団 組成資産	担保付債務	※1 建物 2,021	※6 短期借入金 691	※2 構築物 93	※7 1年以内に返済 予定の長期借入金 3,104	※3 機械装置 252	※8 長期借入金 6,396	※4 工具器具 ・備品 1	計 10,191	※5 土地 11,076		計 13,446		※9 受取手形	17百万円	※10 完成工事未収入金	287百万円	※11 流動資産のうち 「その他」	58百万円	※12 長期営業外未収入金	197百万円	※13 支払手形	6百万円	※14 工事未払金	3,669百万円	※15 未払金	14百万円	保証先	保証額(百万円)	東邦航空(株)	1,730	富士前鋼業(株)	425	富士前商事(株)	600	(株)橋梁メンテナンス	270	川田テクノシステム(株)	250	その他2社	32	計	3,307	<p>1 下記の資産は、借入金の担保に供しています。 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">工場財団 組成資産</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>※1 建物 1,937</td> <td>※7 1年以内に返済 予定の長期借入金 3,372</td> </tr> <tr> <td>※2 構築物 88</td> <td>※8 長期借入金 8,433</td> </tr> <tr> <td>※3 機械装置 224</td> <td style="text-align: center;">計 11,806</td> </tr> <tr> <td>※4 工具器具 ・備品 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※5 土地 11,076</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計 13,328</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>※9 受取手形</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>※10 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>※11 流動資産のうち 「その他」</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>※12 長期営業外未収入金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>※14 工事未払金</td> <td style="text-align: right;">6,313百万円</td> </tr> <tr> <td>※15 未払金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (金融機関等からの借入に対する債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦航空(株)</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> <tr> <td>富士前鋼業(株)</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテナンス</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>川田テクノシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td>日本綜合地所(株)</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> </tr> </tbody> </table>	工場財団 組成資産	担保付債務	※1 建物 1,937	※7 1年以内に返済 予定の長期借入金 3,372	※2 構築物 88	※8 長期借入金 8,433	※3 機械装置 224	計 11,806	※4 工具器具 ・備品 1		※5 土地 11,076		計 13,328		※9 受取手形	48百万円	※10 完成工事未収入金	576百万円	※11 流動資産のうち 「その他」	35百万円	※12 長期営業外未収入金	37百万円	※14 工事未払金	6,313百万円	※15 未払金	15百万円	保証先	保証額(百万円)	東邦航空(株)	1,718	富士前鋼業(株)	275	富士前商事(株)	600	(株)橋梁メンテナンス	400	川田テクノシステム(株)	350	計	3,343	保証先	保証額 (百万円)	(株)タカラレーベン	977	日本綜合地所(株)	540	その他4社	1,059	計	2,576
工場財団 組成資産	担保付債務																																																																																														
※1 建物 2,021	※6 短期借入金 691																																																																																														
※2 構築物 93	※7 1年以内に返済 予定の長期借入金 3,104																																																																																														
※3 機械装置 252	※8 長期借入金 6,396																																																																																														
※4 工具器具 ・備品 1	計 10,191																																																																																														
※5 土地 11,076																																																																																															
計 13,446																																																																																															
※9 受取手形	17百万円																																																																																														
※10 完成工事未収入金	287百万円																																																																																														
※11 流動資産のうち 「その他」	58百万円																																																																																														
※12 長期営業外未収入金	197百万円																																																																																														
※13 支払手形	6百万円																																																																																														
※14 工事未払金	3,669百万円																																																																																														
※15 未払金	14百万円																																																																																														
保証先	保証額(百万円)																																																																																														
東邦航空(株)	1,730																																																																																														
富士前鋼業(株)	425																																																																																														
富士前商事(株)	600																																																																																														
(株)橋梁メンテナンス	270																																																																																														
川田テクノシステム(株)	250																																																																																														
その他2社	32																																																																																														
計	3,307																																																																																														
工場財団 組成資産	担保付債務																																																																																														
※1 建物 1,937	※7 1年以内に返済 予定の長期借入金 3,372																																																																																														
※2 構築物 88	※8 長期借入金 8,433																																																																																														
※3 機械装置 224	計 11,806																																																																																														
※4 工具器具 ・備品 1																																																																																															
※5 土地 11,076																																																																																															
計 13,328																																																																																															
※9 受取手形	48百万円																																																																																														
※10 完成工事未収入金	576百万円																																																																																														
※11 流動資産のうち 「その他」	35百万円																																																																																														
※12 長期営業外未収入金	37百万円																																																																																														
※14 工事未払金	6,313百万円																																																																																														
※15 未払金	15百万円																																																																																														
保証先	保証額(百万円)																																																																																														
東邦航空(株)	1,718																																																																																														
富士前鋼業(株)	275																																																																																														
富士前商事(株)	600																																																																																														
(株)橋梁メンテナンス	400																																																																																														
川田テクノシステム(株)	350																																																																																														
計	3,343																																																																																														
保証先	保証額 (百万円)																																																																																														
(株)タカラレーベン	977																																																																																														
日本綜合地所(株)	540																																																																																														
その他4社	1,059																																																																																														
計	2,576																																																																																														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)									
<p>4 ※16 株式の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>200,000千株</td> </tr> <tr> <td colspan="3">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>52,656千株</td> </tr> </table> <p>5 ※17 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式95千株であります。</p> <p>6 配当制限</p> <p>※18 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 2,192百万円</p> <p>※19 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額 210百万円</p>	授権株式数	普通株式	200,000千株	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。			発行済株式総数	普通株式	52,656千株	<p>4 偶発債務</p> <p>「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC.(略称: NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の日本での共同企業体(略称: NSKJV)」は、「米国 Tacoma Narrows Constructors共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額518百万円)。現在「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでいます。</p> <p>6 配当制限</p>
授権株式数	普通株式	200,000千株								
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。										
発行済株式総数	普通株式	52,656千株								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>7 ※20 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度末において、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な526百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,857百万円 <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">16,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,450百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,900百万円</u></td> </tr> </table> <p>9 販売用不動産の保有目的変更</p> <p>※21 保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」545百万円を固定資産の「投資不動産」に科目振替を行っています。</p>	当座貸越極度額	16,350百万円	借入実行残高	6,450百万円	<u>差引額</u>	<u>9,900百万円</u>	<p>7 ※20 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,312百万円 <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">15,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,750百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,500百万円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>10 ※22 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	15,250百万円	借入実行残高	5,750百万円	<u>差引額</u>	<u>9,500百万円</u>	受取手形	70百万円
当座貸越極度額	16,350百万円														
借入実行残高	6,450百万円														
<u>差引額</u>	<u>9,900百万円</u>														
当座貸越極度額	15,250百万円														
借入実行残高	5,750百万円														
<u>差引額</u>	<u>9,500百万円</u>														
受取手形	70百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は202百万円であります。	1	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は228百万円であります。
2	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 4百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具・備品 1百万円 計 6百万円	2	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 土地 141百万円 計 141百万円
3	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 2百万円 機械装置 1百万円 工具器具・備品 8百万円 借地権 50百万円 計 63百万円	3	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 3百万円 機械装置 11百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具・備品 4百万円 借地権 0百万円 計 19百万円
4	※4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。 受取利息 10百万円 受取配当金 18百万円 営業外収益のうち「その他」 122百万円	4	※4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。 受取利息 7百万円 受取配当金 6百万円 営業外収益のうち「その他」 127百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	94,820	13,546	91,785	16,581

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増しによる減少1,785株、株式交換に伴う割当交付による減少90,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	百万円 37	百万円 24	百万円 12	車両運搬具	百万円 39	百万円 27	百万円 12
工具器具・ 備品	36	24	12	工具器具・ 備品	27	17	9
合計	74	49	25	合計	67	44	22
②未経過リース料期末残高相当額 1年内 13百万円 1年超 11百万円 合計 25百万円				②未経過リース料期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 12百万円 合計 22百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16百万円 減価償却費相当額 16百万円				③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13百万円 減価償却費相当額 13百万円			
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13百万円 1年超 17百万円 合計 30百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 17百万円 1年超 20百万円 合計 38百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	774	1,186	412	—	—	—
合 計	774	1,186	412	—	—	—

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金	1,126	1,098
完成工事原価	89	346
役員退職慰労引当金	145	157
投資有価証券評価損	194	360
賞与引当金	171	159
工事損失引当金	642	778
海外事業損失引当金	191	290
損害補償損失引当金	518	334
減損損失	802	756
貸倒引当金	204	218
投資不動産評価損	1,301	1,301
ゴルフ会員権等評価損	122	121
繰越欠損金	1,335	1,282
その他	380	311
繰延税金資産小計	7,226	7,518
評価性引当額	△2,379	△2,096
繰延税金資産合計	4,847	5,421
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,486	△901
事業用土地の再評価差額金	△1,026	△2,211
その他	△0	—
繰延税金負債合計	△2,512	△3,113
繰延税金資産の純額	2,334	2,308
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税引前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	365.98円	306.47円
1株当たり当期純損失金額	35.13円	13.00円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失を計上しているため、 また、潜在株式が存在しないため記 載していません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失 (百万円)	1,846	694
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—
普通株式に 係る当期純損失 (百万円)	1,846	694
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	52,569	53,430

2 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	17,712
純資産の部の合計額か ら控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	—	17,712
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	—	57,794

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社の取引先である(株)コミヤマ工業は、平成19年5月18日に甲府地方裁判所に対し民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。再生計画の決裁、許可等はまだなされていません。</p> <p>なお、同社に対する債権は、約10百万円であります。また、当社は、同社と橋梁工事の共同施工(2件 約13.3億)等を行なっていますが、本件が当社業績に与える影響につきましては、現時点では不明であります。</p>

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成19年6月28日）

退任予定取締役

取締役 顧問

塚本 順祐

③執行役員の変動（平成19年6月28日）

1. 新任予定

執行役員 建築事業部営業部長

松崎 宏之（現 建築事業部システム建築営業部長）

2. 職務変動予定

常務執行役員 橋梁事業部海外営業部 技術担当

高田 和守（現 常務執行役員 橋梁事業部海外営業部
第2タコマ橋プロジェクトマネージャ）

執行役員 建築事業部技術部長

長谷川 豊（現 執行役員 建築事業部技術部長 兼
安全品質環境管理担当）

執行役員 建築事業部
安全品質環境管理担当

新宅 俊治（現 執行役員 建築事業部工事部長）

執行役員 建築事業部工事部長

清野 利治（現 執行役員 建築事業部営業二部長）

(2) 製品別完成工事高、受注高及び受注残高の状況

①完成工事高

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	20,386	27.9	23,558	27.8
鉄 骨	26,285	35.9	24,921	29.4
建 築	24,976	34.2	35,089	41.5
その他	1,475	2.0	1,073	1.3
計	73,124	100	84,643	100

②受注高

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	16,894	22.3	42,663	41.0
鉄 骨	26,906	35.5	29,499	28.3
建 築	30,466	40.2	30,890	29.7
その他	1,492	2.0	1,085	1.0
計	75,759	100	104,140	100

③受注残高

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	28,965	34.7	48,070	46.7
鉄 骨	22,062	26.4	26,640	25.9
建 築	32,273	38.6	28,074	27.2
その他	243	0.3	255	0.2
計	83,544	100	103,040	100

以 上